

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 関市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,538	7,909	981	23,427

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	36,543	34,455	2,088	1,577	1,147	38,500	職員退職手当金繰入金1,024 公共施設等整備基金繰入金122
中小企業従業員退職金共済事業特別会計	226	226	-	-	161	-	中小企業従業員退職金共済基金繰入金
有線放送事業特別会計	32	32	0	0	5	184	
一般会計等	36,757	34,668	2,089	1,577		38,684	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
関市上下水道事業会計	1,128	1,044	84	621	7	3,195	10	法適用企業
関市国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,165	8,688	477	477	528	-	-	国民健康保険基金繰入金252
関市国民健康保険特別会計(直診勘定)	586	541	45	45	158	89	20	
関市下水道特別会計	4,114	4,097	17	1	1,424	16,971	11,524	
関市農業集落排水事業特別会計	995	995	0	0	744	6,897	6,635	
関市食肉センター事業特別会計	100	100	0	0	32	161	38	
関市老人保健特別会計	741	741	-	-	39	-	-	
関市公設地方卸売市場事業特別会計	48	48	-	-	38	183	137	
関市介護保険事業特別会計	4,666	4,555	111	111	638	-	-	
関市後期高齢者医療特別会計	1,224	1,224	1	1	154	-	-	
関市簡易水道事業特別会計	506	504	2	0	318	3,222	2,424	
公営企業会計等 計				1,256		30,718	20,788	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐北衛生施設利用組合	313	280	33	33	-	180	51	
中濃地域広域行政事務組合(一般会計)	1,846	1,695	151	151	8	4,380	3,653	
中濃地域広域行政事務組合(視聴覚ライブラリー運営費特別会計)	1	1	0	0	0	-	-	
中濃地域広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	26	23	3	3	-	-	-	
中濃地域広域行政事務組合(造林事業特別会計)	5	4	1	1	-	-	-	
中濃地域広域行政事務組合(障害者自立支援事業特別会計)	4	3	0	0	-	-	-	
中濃消防組合	1,881	1,618	262	62	96	603	475	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	114	98	16	16	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	420	397	23	23	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	470	455	15	788	-	-	-	
一部事務組合等 計				6,660		5,163	4,179	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
関市土地開発公社	2	465	5	-	1,740	441	-	-	
関市公共施設振興事業団	0	10	10	-	-	-	-	-	
長良川鉄道㈱	186	292	20	44	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			35	44	1,740	441	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,287	4,473	186
減債基金	3,407	3,430	23
その他充当可能基金	9,251	8,533	718
充当可能基金 計	16,945	16,436	509

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.31	6.73	1.58	12.20	20.00	関市上水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.13	12.09	3.04	17.20	40.00	関市下水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	10.6	11.1	0.5	25.0	35.0	関市農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	50.7	47.0	3.7	350.0		関市食肉センター事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.63	0.65	0.02			関市公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	86.1	90.2	4.1			関市簡易水道事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。